

# 受注高30億円到達 提案営業強化へ

## 第60期経営計画報告会開く

中央設計技術研究所

中央設計技術研究所(金沢市)は28日、今期のキックオフとなる第60期経営計画報告会を金沢勤労者プラザで開き、今期計画の達成に向けて決意を新たにしました。

この報告会は例年10月のスタートに合わせて開催しているもので、前年までは全国から社員が参加していたが、今回は新型コロナウイルス感染症

症予防の観点から、部長級に絞って開催。全社員には、その模様をインターネットを通じてライブ配信した。

はじめに、笠松英昭社長が今期の経営方針を発表。まず前期を振り返り「新型コロナウイルス感染症流行拡大があり、めまぐるしい変化のなかで、受注目標は31・5億円に対して、僅かに数百万円及ばなかったが、ほぼ理想的な受注成果を上げることができた。目標の売上高、営業利益はともに達成でき、上々の成果」と強調した上で、

基本的な考えを継続していくが、新型コロナウイルス感染症拡大以降、さまざまな社会環境の変化への対応が求められている。すでに、新たな働き方改革検討ワーキングと、中期経営計画目標策定ワーキングを立ち上げており、ビジョンの見直しを進めていく」と説明。

業績目標については、受注高32・8億円、売上高と生産額は31・5億円に設定。また、既存エリアの深掘りに加えて、東北、中国、九州のエリア拡大を行うほか、PPP/PM事業のさらなる拡大、DXの推進などの方針を示し、今年度は社会全体の仕組みが変わる。そのなかでの対応が求められる。社員の安全、感染症対策に万全を尽くして、経営計画達成に向けて、がんばっていきましょう」と、全社員に呼びかけた。

引き続き、各本部の経営方針の発表に移り、管営本部では、コロナ対策で公的助成金を積極的に活用するとともに、社員1人あたり5万円のコロナ見舞金を支給することを報告。営業統括本部は提案営業体制の強化、技術統括本部はDBO関連の取り組みを拡大する方針などを発表。その後、部門・事務所の方針発表、女性協議会など各種ワーキンググループの活動方針、第59期表彰として永年勤続表彰や業績表彰などを執り行った。



部長級で開催した報告会

期経営計画のE2025中